

令和8年度 北九州市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度北九州市の上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

[水道事業]

(1) 給水戸数	513,562戸
(2) 総配水量	102,636千 m^3
(3) 一日平均配水量	281,195 m^3
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備改良事業	7,415,340千円
ロ 浄水場整備事業	2,382,048千円
ハ 導送水施設整備事業	505,146千円

[水道用水供給事業]

(1) 給水事業者数	5 事業者
(2) 総給水量	9,490千 m^3
(3) 一日平均給水量	26,000 m^3

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

〔水道事業〕

	収 入	
第1款 水道事業収益		20,890,735 千円
第1項 営業収益		17,786,244 千円
第2項 営業外収益		3,080,599 千円
第3項 特別利益		23,892 千円
	支 出	
第1款 水道事業費		22,571,471 千円
第1項 営業費用		20,100,881 千円
第2項 営業外費用		2,428,974 千円
第3項 特別損失		21,616 千円
第4項 予備費		20,000 千円

〔水道用水供給事業〕

	収 入	
第2款 用水供給事業収益		1,156,300 千円
第1項 営業収益		1,057,936 千円
第2項 営業外収益		98,354 千円
第3項 特別利益		10 千円
	支 出	
第2款 用水供給事業費		1,099,873 千円
第1項 営業費用		1,012,473 千円
第2項 営業外費用		86,390 千円
第3項 特別損失		10 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,533,824千円（水道事業 7,128,527千円、水道用水供給事業 405,297千円）は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

〔水道事業〕

	<u>収</u>	<u>入</u>	
第1款 水道事業資本的収入			10,175,832 千円
第1項 企業債			8,368,000 千円
第2項 国県補助金			324,721 千円
第3項 出資金			121,289 千円
第4項 工事負担金			1,055,643 千円
第5項 固定資産売却代金			303,169 千円
第6項 預託金返還金			3,000 千円
第7項 その他資本的収入			10 千円
	<u>支</u>	<u>出</u>	
第1款 水道事業資本的支出			17,304,359 千円
第1項 施設費			13,810,287 千円
第2項 企業債償還金			3,487,572 千円
第3項 投資			200 千円
第4項 預託金			3,000 千円
第5項 国庫補助金返還金			3,300 千円

〔水道用水供給事業〕

	<u>収</u> <u>入</u>	
第 2 款 用水供給事業資本的收入		1,552,220 千円
第 1 項 企 業 債		674,000 千円
第 2 項 国 県 補 助 金		309,000 千円
第 3 項 出 資 金		549,200 千円
第 4 項 工 事 負 担 金		20,000 千円
第 5 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
第 6 項 そ の 他 資 本 的 収 入		10 千円
	<u>支</u> <u>出</u>	
第 2 款 用水供給事業資本の支出		1,957,517 千円
第 1 項 施 設 費		1,740,921 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		200,096 千円
第 3 項 国 庫 補 助 金 返 還 金		16,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
受 託 工 事	令 和 9 年 度	177,000
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	令 和 9 年 度	1,100,000
公 用 車 リ ー ス 経 費	自 令 和 9 年 度 至 令 和 11 年 度	3,000
公 用 車 リ ー ス 経 費	自 令 和 9 年 度 至 令 和 15 年 度	9,000
負 担 金 工 事	令 和 9 年 度	166,000
配 水 管 改 良 事 業	令 和 9 年 度	257,000
浄 水 場 整 備 事 業	令 和 9 年 度	1,054,000
浄 水 場 整 備 事 業	自 令 和 9 年 度 至 令 和 10 年 度	2,340,000
用 水 供 給 事 業	令 和 9 年 度	385,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送配水施設等整備事業	千円 8,368,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
水道用水供給事業	674,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 上水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、119,399千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,400,000千円と定める。

令和8年2月19日提出

北九州市長 武内和久

令和 8 年度 北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水道事業〕

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 道 事 業 収 益			千円 20,890,735		
	1 営業収益		17,786,244		
		1 給 水 収 益	15,056,867	給水戸数 513,562戸、有収水量 93,398千m ³	
		2 口 径 別 納 付 金	397,101	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金	
		3 受 託 収 益	1,052,545	受託事業に係る収益	
		4 工 業 用 水 道 負 担 金	21,904	工業用水道事業会計の負担金	
		5 用 水 供 給 事 業 負 担 金	182,533	水道用水供給事業の負担金	
		6 その他営業収益	1,075,294	材料売却収益、手数料、雑収益	
		2 営業外収益		3,080,599	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	403	預金利息	
		2 他 会 計 補 助 金	114,738	一般会計補助金	
		3 水 力 発 電 収 益	103,221	売電収益	
		4 馬 島 給 水 収 益	14,475	馬島給水事業に係る収益	
		5 宗 像 地 区 水 道 事 業 収 益	1,518,668	宗像地区水道事業に係る収益	
		6 長 期 前 受 金 戻 入	1,217,256	減価償却等に伴う長期前受金の収益化	
		7 雑 収 益	111,838	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等	
		3 特別利益		23,892	
		1 固 定 資 産 売 却 益	23,866	固定資産売却差益	
		2 過 年 度 損 益 修 正	26	給水収益に係る過年度修正益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 事 業 費			千円 22,571,471		
	1 営業費用		20,100,881		
		1 原 水 費	1,429,465	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄 水 費	2,693,342	浄水設備等の維持及び作業に要する費用	
		3 配 水 費	1,420,498	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用	
		4 給 水 費	1,762,854	給水管等の維持及び作業に要する費用	
		5 量 水 器 費	118,289	量水器設備の維持及び作業に要する費用	
		6 受 託 費	1,052,545	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	1,293,951	検針及び料金の調定等に要する費用	
		8 緊急連絡管費	11,959	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用	
		9 総 係 費	1,086,044	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	8,719,145	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	366,163	固定資産の除却費等	
		12 その他営業費用	146,626	材料売却原価	
		2 営業外費用		2,428,974	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	849,597	企業債及び一時借入金の利息等
			2 水 力 発 電 費	10,845	発電施設の維持及び作業に要する費用
			3 馬 島 給 水 費	13,771	馬島給水事業に要する費用
			4 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	1,441,731	宗像地区水道事業に要する費用
			5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,000	
			6 雑 支 出	13,030	不用品売却原価等
		3 特別損失		21,616	
			1 過 年 度 損 益 修 正	21,616	給水収益等に係る過年度修正損
		4 予 備 費		20,000	
			1 予 備 費	20,000	

〔水道用水供給事業〕

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用 水 供 給 事 業 収 益			千円 1,156,300	
	1 営業収益		1,057,936	
		1 給 水 収 益	1,017,884	給水事業者数 5事業者、有収水量 9,490千m ³
		2 受 託 収 益	40,042	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		98,354	
		1 他 会 計 補 助 金	4,661	一般会計補助金
		2 国 県 補 助 金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	91,770	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	10	
	3 特別利益		10	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用 水 供 給 事 業 費			千円 1,099,873	
	1 営業費用		1,012,473	
		1 原 水 費	148,940	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄 水 費	394,441	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配 水 費	84,097	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 費	40,042	受託事業に要する費用
		5 総 係 費	25,163	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	319,708	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	82	固定資産の除却費
	2 営業外費用		86,390	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,390	企業債及び一時借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
	3 特別損失		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

[水道事業]

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入			千円 10,175,832	
	1 企業債		8,368,000	
		1 企業債	8,368,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国県補助金		324,721	
		1 国県補助金	324,721	送配水施設等整備事業に係る防災・安全交付金
	3 出資金		121,289	
		1 出資金	121,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工事負担金		1,055,643	
		1 工事負担金	1,055,643	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固定資産 売却代金		303,169	
		1 固定資産 売却代金	303,169	固定資産の売却代金
	6 預託金返還金		3,000	
		1 預託金返還金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金
	7 その他 資本的収入		10	
	1 その他 資本的収入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																									
1 水道事業 資本的支出			千円 17,304,359																										
	1	施設費	13,810,287																										
		1	固定資産購入費	1,696,912	量水器購入費等																								
		2	配水施設費	1,055,643	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事																								
		3	整備費	11,057,732																									
					(単位:千円)																								
					<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配水管整備改良</td> <td>配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事</td> <td style="text-align: right;">7,415,340</td> </tr> <tr> <td>浄水場整備</td> <td>受配電設備電気計装工事ほか</td> <td style="text-align: right;">2,382,048</td> </tr> <tr> <td>導送水施設整備</td> <td>導水管布設替工事ほか</td> <td style="text-align: right;">505,146</td> </tr> <tr> <td>送配水施設整備</td> <td>八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか</td> <td style="text-align: right;">317,383</td> </tr> <tr> <td>北部福岡緊急連絡管</td> <td>水管橋外面更生工事</td> <td style="text-align: right;">27,584</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>人件費、印刷製本費、建設利息ほか</td> <td style="text-align: right;">410,231</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,057,732</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	配水管整備改良	配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事	7,415,340	浄水場整備	受配電設備電気計装工事ほか	2,382,048	導送水施設整備	導水管布設替工事ほか	505,146	送配水施設整備	八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか	317,383	北部福岡緊急連絡管	水管橋外面更生工事	27,584	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	410,231	計		11,057,732
	事業名	事業概要	金額																										
	配水管整備改良	配水管の新設(私道布設含む)、老朽管布設替工事	7,415,340																										
	浄水場整備	受配電設備電気計装工事ほか	2,382,048																										
	導送水施設整備	導水管布設替工事ほか	505,146																										
	送配水施設整備	八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか	317,383																										
	北部福岡緊急連絡管	水管橋外面更生工事	27,584																										
	事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	410,231																										
	計		11,057,732																										
	2	企業債償還金	3,487,572																										
		1	企業債償還金	3,487,572	企業債償還元金																								
	3	投資	200																										
		1	積立金	200	再生可能エネルギー発電設備解体等積立金																								
	4	預託金	3,000																										
		1	預託金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金																								
	5	国庫補助金 返還金	3,300																										
		1	国庫補助金 返還金	3,300	消費税相当額に係る国庫補助金返還金																								

[水道用水供給事業]

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 用水供給事業 資本的収入			千円 1,552,220	
	1 企 業 債		674,000	
		1 企 業 債	674,000	水道用水供給事業に係る企業債
	2 国 県 補 助 金		309,000	
		1 国 県 補 助 金	309,000	導送水施設整備事業に係る防災・安全交付金
	3 出 資 金		549,200	
		1 出 資 金	549,200	導送水施設整備に係る一般会計出資金
	4 工 事 負 担 金		20,000	
		1 工 事 負 担 金	20,000	負担金工事に係る収入
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		10	
1 そ の 他 資 本 的 収 入		10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 用水供給事業 資本的支出			千円 1,957,517		
	1 施設費		1,740,921		
		1 固定資産購入費	4,243	備品の購入等	
		2 配水施設費	20,000	負担金工事	
		3 整備費	1,716,678		
	(単位:千円)				
			事業名	事業概要	金額
			浄水場整備	浄水施設更新工事ほか	133,597
			導送水施設整備	送水管布設工事ほか	1,508,988
			事務費等	人件費、印刷製本費、建設利息ほか	74,093
		計		1,716,678	
2 企業債償還金			200,096		
	1 企業債償還金		200,096	企業債償還元金	
3 国庫補助金 返還金			16,500		
	1 国庫補助金 返還金		16,500	消費税相当額に係る国庫補助金返還金	

令和8年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

〔水道事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,757,560
減価償却費	8,719,145
固定資産除却損	314,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	158,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,443
長期前受金戻入額	△ 1,217,256
受取利息及び受取配当金	△ 403
支払利息及び企業債取扱諸費	849,595
固定資産売却損益(△は益)	△ 23,866
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,626
未払金の増減額 (△は減少)	6,288
小計	6,185,657
利息及び配当金の受取額	403
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 849,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,336,465
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,598,713
有形固定資産の売却による収入	327,035
無形固定資産の取得による支出	△ 170,233
国庫補助金等による収入	1,280,907
補助金等の返還	△ 3,300
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金の積立による支出	△ 200
その他支出	△ 3,000
その他収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,164,504

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	8,368,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,487,572
一般会計からの出資による収入	121,289
リース債務返済による支出	△ 74,140
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,927,577</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 900,462
資金期首残高	<u>1,796,131</u>
資金期末残高	895,669

令和8年度 北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	66,804
減価償却費		319,708
固定資産除却損		82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	18,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,168
長期前受金戻入額	△	91,770
支払利息及び企業債取扱諸費		56,390
未収金の増減額 (△は増加)	△	4,077
未払金の増減額 (△は減少)		6,752
小計		203,376
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	56,390
業務活動によるキャッシュ・フロー		146,986

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,590,296
有形固定資産の売却による収入		10
国庫補助金等による収入		301,616
補助金等の返還	△	16,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,305,170

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	674,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,096
一般会計からの出資による収入	549,200
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,023,104</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 135,080
資金期首残高	<u>229,129</u>
資金期末残高	94,049

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1 ^人	321 ^人	千円 1,276,583	千円 1,096,214	千円 2,372,797	千円 474,392	千円 2,847,189	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		37	174,247	171,394	345,641	62,773	408,414	
	合 計	1	358	1,450,830	1,267,608	2,718,438	537,165	3,255,603	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	323	1,207,658	1,059,449	2,267,107	434,006	2,701,113	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39	181,995	170,641	352,636	62,694	415,330	
	合 計	1	362	1,389,653	1,230,090	2,619,743	496,700	3,116,443	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 2	68,925	36,765	105,690	40,386	146,076	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 2	△ 7,748	753	△ 6,995	79	△ 6,916	
	合 計	0	△ 4	61,177	37,518	98,695	40,465	139,160	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 51,958	千円 62,010	千円 29,347	千円 43,026	千円 2,265	千円 75,292	千円 6,835
	前 年 度	63,352	45,113	30,143	45,390	2,874	82,106	8,436
	比 較	△ 11,394	16,897	△ 796	△ 2,364	△ 609	△ 6,814	△ 1,601
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 24,740	千円 106	千円 680,894	千円 256,755	千円 34,380		
	前 年 度	26,318	103	646,634	245,721	33,900		
	比 較	△ 1,578	3	34,260	11,034	480		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	279		1,240,724	1,079,650	2,320,374	463,888	2,784,262
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		37		174,247	171,394	345,641	62,773	408,414
	合 計	1	316		1,414,971	1,251,044	2,666,015	526,661	3,192,676
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	279		1,173,915	1,044,184	2,218,099	424,409	2,642,508
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		39		181,995	170,641	352,636	62,694	415,330
	合 計	1	318		1,355,910	1,214,825	2,570,735	487,103	3,057,838
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0		66,809	35,466	102,275	39,479	141,754
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 2		△ 7,748	753	△ 6,995	79	△ 6,916
	合 計	0	△ 2		59,061	36,219	95,280	39,558	134,838

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 51,958	千円 60,576	千円 29,347	千円 39,284	千円 2,265	千円 75,292	千円 6,835
	前 年 度	63,352	44,100	30,143	41,659	2,874	82,106	8,436
	比 較	△ 11,394	16,476	△ 796	△ 2,375	△ 609	△ 6,814	△ 1,601
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 24,740	千円 106	千円 669,506	千円 256,755	千円 34,380		
	前 年 度	26,318	103	636,113	245,721	33,900		
	比 較	△ 1,578	3	33,393	11,034	480		

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		42	35,859	16,564	52,423	10,504	62,927	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		42	35,859	16,564	52,423	10,504	62,927	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		44	33,743	15,265	49,008	9,597	58,605	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		44	33,743	15,265	49,008	9,597	58,605	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2	2,116	1,299	3,415	907	4,322	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員								
	合 計		△ 2	2,116	1,299	3,415	907	4,322	

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円	千円 1,434	千円	千円 3,742	千円	千円	千円
	前 年 度		1,013		3,731			
	比 較		421		11			
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円	千円	千円 11,388	千円	千円		
	前 年 度			10,521				
	比 較			867				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 61,177	給与改定に伴う増減分	千円 43,525		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	17,652	職員数の減及び新陳代謝等によるもの 17,652千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 316人 前年度 318人 増 減 △ 2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 42人 前年度 44人 増 減 △ 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 37,518	制度改正に伴う増減分	千円 34,526	地 域 手 当	15,275千円	制度改正の内容 地域手当 支給割合の改定 前年度 本年度 3.0% → 4.0% 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.60月 → 4.65月 (7年度実績と同率)
				期 末 勤 勉 手 当	19,251千円	
		その他の増減分	2,992	扶 養 手 当 △	11,394千円	
				地 域 手 当	1,622千円	
				住 居 手 当 △	796千円	
				通 勤 手 当 △	2,364千円	
				特 殊 勤 務 手 当 △	609千円	
				時 間 外 勤 務 手 当 △	6,814千円	
				夜 間 勤 務 手 当 △	1,601千円	
				管 理 職 手 当 △	1,578千円	
				管理職員特別勤務手当	3千円	
				期 末 勤 勉 手 当	15,009千円	
				退 職 手 当	11,034千円	
				児 童 手 当	480千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	364,561円
	平均給与月額	439,134円
	平均年齢	45歳11月
令和6年10月1日現在	平均給料月額	351,624円
	平均給与月額	426,571円
	平均年齢	46歳8月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	204,300円	204,300円
大学卒	237,500円	237,500円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和7年10月1日現在	1 級	61 ^人	19.3 [%]
	2 級	101	32.0
	3 級	82	26.0
	4 級	51	16.1
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	316	100.0
令和6年10月1日現在	1 級	57	18.0
	2 級	106	33.4
	3 級	81	25.6
	4 級	52	16.4
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	317	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在) (%)	17.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,702
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.20) 月分	(1.25) 月分	(2.45) 月分	有
	2.30 (7年度実績 と同率の場合)	2.35 (7年度実績 と同率の場合)	4.65	
前 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.25	2.35	4.60	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有
	2.30 (7年度実績 と同率の場合)	2.35 (7年度実績 と同率の場合)	4.65	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10%以内加算、又は1年につき3%加算）
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10%以内加算、又は1年につき3%加算）

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
受 託 工 事	千円 177,000		千円	令和9年度	千円 177,000	千円	千円	千円	千円 177,000
宗像地区水道施設 維持管理等業務委託経費	1,100,000			令和9年度	1,100,000				1,100,000
公用車リース経費	3,000			自 令和9年度 至 令和11年度	3,000				3,000
公用車リース経費	9,000			自 令和9年度 至 令和15年度	9,000				9,000
負 担 金 工 事	166,000			令和9年度	166,000				166,000
配水管改良事業	257,000			令和9年度	257,000			257,000	
浄水場整備事業	1,054,000			令和9年度	1,054,000				1,054,000
浄水場整備事業	2,340,000			自 令和9年度 至 令和10年度	2,340,000				2,340,000
用水供給事業	385,000			令和9年度	385,000	96,000	144,000	144,000	1,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
配水管理システム 維持管理業務委託	千円 571,500	自平成29年度 至令和7年度	千円 88,538	自令和8年度 至令和15年度	千円 482,962	千円	千円	千円	千円 482,962
公用車リース経費	132,000	自令和4年度 至令和7年度	47,292	自令和8年度 至令和10年度	84,708				84,708
水道設備台帳システム 維持管理業務委託経費	58,000	自令和4年度 至令和7年度	9,328	自令和8年度 至令和14年度	48,672				48,672
公用車リース経費	7,000	自令和5年度 至令和7年度	2,614	自令和8年度 至令和11年度	4,386				4,386
公用車リース経費	57,000	自令和6年度 至令和7年度	12,421	自令和8年度 至令和11年度	44,579				44,579
検針等機器 保守業務委託経費	104,000	令和7年度	20,130	自令和8年度 至令和10年度	83,870				83,870
水道料金金等 徴収業務委託経費	4,197,000	令和7年度	826,793	自令和8年度 至令和11年度	3,370,207				3,370,207
水道料金システム 帳票出力業務委託経費	97,000	令和7年度	27,346	自令和8年度 至令和11年度	69,654				69,654
システム基盤 更新業務委託経費	1,099,000	令和7年度	181,287	自令和8年度 至令和12年度	917,713				917,713
庁内イントラネット端末 リース経費	288,000	令和7年度	54,649	自令和8年度 至令和11年度	233,351				233,351
公用車リース経費	17,000	令和7年度	1,422	自令和8年度 至令和13年度	15,578				15,578
宗像地区水道料金等 徴収業務委託経費	896,000			自令和8年度 至令和12年度	896,000				896,000
公用車リース経費	7,000			自令和8年度 至令和11年度	7,000				7,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公 用 車 リ ー ス 経 費	2,000			自 令 和 8 年 度 至 令 和 9 年 度	2,000		1,000	1,000	
庁 内 イ ン ト ラ ネ ッ ト 端 末 リ ー ス 経 費	2,000			自 令 和 8 年 度 至 令 和 9 年 度	2,000		1,000	1,000	

令和8年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,475,598		
	ロ 立 木		10,586		
	ハ 建 物	7,313,420			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,984,859	2,328,561		
	ニ 構 築 物	356,400,066			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 176,143,650	180,256,416		
	ホ 機 械 及 び 装 置	35,800,937			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 22,511,137	13,289,800		
	ヘ 量 水 器	5,613,723			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,360,820	3,252,903		
	ト 車 両 運 搬 具	62,300			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 59,185	3,115		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	936,076			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 639,136	296,940		
	リ リ ー ス 資 産	375,165			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 194,875	180,290		
	又 建 設 仮 勘 定		3,462,742		
	有 形 固 定 資 産 合 計			207,556,951	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		7,059,452		
	ロ 施 設 利 用 権		317,058		
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		350,670		
	無 形 固 定 資 産 合 計			7,727,180	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他投資		506		
投資その他の資産合計			<u>90,634</u>	
固定資産合計				215,374,765
2 流動資産				
(1) 現金預金			895,669	
(2) 未収金		1,245,037		
貸倒引当金		<u>△ 11,614</u>	1,233,423	
(3) 貯蔵品			<u>1,382,828</u>	
流動資産合計				<u>3,511,920</u>
資産合計				<u><u>218,886,685</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>69,008,844</u>		
企業債合計			69,008,844	
(2) リース債務			127,847	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>3,409,096</u>		
引当金合計			<u>3,409,096</u>	
固定負債合計				72,545,787
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,599,937</u>		
企業債合計			3,599,937	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債務			74,140	
(3) 未払金			1,685,935	
(4) 前受金			2,189	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		260,351		
引当金合計			260,351	
(6) 預り金			128,743	
(7) その他流動負債			8,206	
流動負債合計				5,759,501
5 繰延収益				
長期前受金			64,438,503	
収益化累計額			△ 35,834,294	
繰延収益合計				28,604,209
負債合計				106,909,497

資 本 の 部

6 資本				107,696,232
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		4,463,511		
欠損金合計			4,463,511	
剰余金合計				4,280,956
資本合計				111,977,188
負債資本合計				218,886,685

令和8年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

[水道用水供給事業]

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	144,099			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 87,558	56,541		
	ハ 構 築 物	8,711,814			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,033,116	5,678,698		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,393,269			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 797,740	595,529		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,018			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 843	175		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		2,877,732		
	有 形 固 定 資 産 合 計			9,395,187	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		940,739		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		477		
	無 形 固 定 資 産 合 計			941,216	
	固 定 資 産 合 計				10,336,403
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			94,049	
(2)	未 収 金			74,056	
	流 動 資 産 合 計				168,105
	資 産 合 計				<u>10,504,508</u>

負債の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,169,485</u>		
企業債合計			4,169,485	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>56,081</u>		
引当金合計			<u>56,081</u>	
固定負債合計				4,225,566
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>204,030</u>		
企業債合計			204,030	
(2) 未払金			100,959	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>7,640</u>		
引当金合計			<u>7,640</u>	
流動負債合計				312,629
5 繰延収益				
長期前受金			4,420,063	
収益化累計額			<u>△ 1,531,633</u>	
繰延収益合計				2,888,430
負債合計				<u><u>7,426,625</u></u>

					資 本 の 部			
					(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資		本	金				4,222,800
7	剰		余	金				
	(1)	資	本	剰	余	金		
		イ	国	庫	補	助	金	
							30,342	
		資	本	剰	余	金		30,342
		資	本	剰	余	金		
	(2)	欠		損		金		
		イ	当	年	度	未	処	理
							欠	損
							金	
		欠		損		金		1,175,259
		欠		損		金		
		剰		余		金		1,175,259
		剰		余		金		
		資		本		合	計	△ 1,144,917
		資		本		合	計	<u>3,077,883</u>
		負		債		資	本	<u>10,504,508</u>
		負		債		資	本	
		資		本		合	計	
		資		本		合	計	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上しているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,316千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金45,035千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として116,291千円を支給するため、退職給付引当金116,291千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として803,942千円を支給するため、賞与引当金256,444千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として15,175千円を計上するため、貸倒引当金15,175千円を使用する。

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

〔水道事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	13,724,827		
(2) 口径別納付金	371,902		
(3) 受託収益	598,463		
(4) 工業用水道負担金	20,108		
(5) 用水供給事業負担金	159,177		
(6) その他営業収益	884,220		
	884,220	15,758,697	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,231,477		
(2) 浄水費	2,296,900		
(3) 配水費	1,315,326		
(4) 給水費	1,644,805		
(5) 水量水器費	136,328		
(6) 受託費	566,144		
(7) 業務費	1,267,080		
(8) 緊急連絡管費	5,802		
(9) 総係費	1,033,310		
(10) 減価償却費	8,736,852		
(11) 資産減耗費	174,644		
(12) その他営業費用	114,453		
	114,453	18,523,121	
営業損失			2,764,424

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	219		
(2) 他会計補助金	29,976		
(3) 水力発電収益	67,767		
(4) 馬島給水収益	3,420		
(5) 宗像地区水道事業収益	1,302,920		
(6) 長期前受金戻入	1,223,958		
(7) 雑収益	93,219	2,721,479	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	765,903		
(2) 水力発電電費	22,405		
(3) 馬島給水費	2,455		
(4) 宗像地区水道事業費	1,246,057		
(5) 雑支出	351,333	2,388,153	333,326
経常損失			2,431,098
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	59,771		
(2) 過年度損益修正益	47	59,818	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	14,906	14,906	44,912
7 予備費			
(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
当年度純損失			2,406,186
前年度繰越利益剰余金			700,235
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,705,951

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

〔水道用水供給事業〕

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	890,587		
(2) 受託収益	20,040		
(3) その他営業収益	10	910,637	
2 営業費用			
(1) 原水費	108,081		
(2) 浄水費	334,197		
(3) 配水費	76,067		
(4) 受託費	20,040		
(5) 総係費	22,122		
(6) 減価償却費	313,467		
(7) 資産減耗費	19	873,993	
3 営業外収益			36,644
(1) 他会計補助金	1,404		
(2) 国県補助金	1,913		
(3) 長期前受金戻入	91,770		
(4) 雑収益	10	95,097	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,650		
(2) 雑支出	150,667	211,317	△ 116,220
5 特別利益			79,576
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10	10	0
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純損失			80,576
前年度繰越欠損金			1,027,879
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			1,108,455

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

〔水道事業〕

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,719,158		
	ロ 立 木		10,586		
	ハ 建 物	7,313,420			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,849,846	2,463,574		
	ニ 構 築 物	347,196,582			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 169,396,741	177,799,841		
	ホ 機 械 及 び 装 置	33,635,435			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 21,691,483	11,943,952		
	ヘ 量 水 器	4,837,783			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,967,228	2,870,555		
	ト 車 両 運 搬 具	62,300			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 59,185	3,115		
	チ 工 具 器 具 及 び 備 品	871,087			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 589,269	281,818		
	リ リ ー ス 資 産	366,849			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 127,446	239,403		
	又 建 設 仮 勘 定		3,420,706		
	有 形 固 定 資 産 合 計			203,752,708	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		7,446,796		
	ロ 施 設 利 用 権		337,930		
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		294,971		
	無 形 固 定 資 産 合 計			8,079,697	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他投資		306		
投資その他の資産合計			90,434	
固定資産合計				211,922,839
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,796,131	
(2) 未収金		1,225,543		
貸倒引当金		△ 15,175	1,210,368	
(3) 貯蔵品			1,529,454	
流動資産合計				4,535,953
資産合計				216,458,792

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		64,240,781		
企業債合計			64,240,781	
(2) リース債務			193,671	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,238,447		
引当金合計			3,238,447	
固定負債合計				67,672,899
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,487,572		
企業債合計			3,487,572	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(2) リース債			74,140	
(3) 未払金			1,679,647	
(4) 前受金			2,189	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		248,079		
(6) 預り金			248,079	
(7) その他流動負債			128,743	
流動負債合計			8,206	5,628,576
5 繰延収益				
長期前受金			63,160,896	
収益化累計額			△ 34,617,038	
繰延収益合計				28,543,858
負債合計				101,845,333
資 本 の 部				
6 資本				107,574,943
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損		1,705,951		
欠損金合計			1,705,951	
剰余金合計				7,038,516
資本合計				114,613,459
負債資本合計				216,458,792

令和7年度 北九州市上水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

[水道用水供給事業]

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		186,512		
	ロ 建 物	144,099			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 81,650	62,449		
	ハ 構 築 物	8,627,977			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,833,797	5,794,180		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,144,592			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 749,521	395,071		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	894			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 831	63		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		1,617,965		
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,056,240	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		1,006,511		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		955		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,007,466	
	固 定 資 産 合 計				9,063,706
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			229,129	
(2)	未 収 金			69,979	
	流 動 資 産 合 計				299,108
	資 産 合 計				9,362,814

負債の部

(千円)

(千円)

(千円)

(千円)

3	固	定	負	債	
(1)	企	業	業	債	
	イ	建設	改良	費等の	財源に
	充	て	る	た	め
	企	業	債	合	業
(2)	引	職	給	付	引
	イ	退	当	金	当
	引	当	金	合	計
	固	定	負	債	合
4	流	動	負	債	債
(1)	企	業	業	債	
	イ	建設	改良	費等の	財源に
	充	て	る	た	め
	企	業	債	合	業
(2)	未		払		金
(3)	引		当		金
	イ	賞	与	引	当
	引	当	金	合	計
	流	動	負	債	合
5	繰	延	収	益	益
	長	期	前	受	金
	収	益	化	累	計
	繰	延	収	益	合
	負	債	合	計	計

3,699,515

3,699,515

70,060

70,060

3,769,575

200,096

200,096

94,207

8,365

8,365

302,668

4,134,947

△ 1,439,863

2,695,084

6,767,327

資本の部

6	資	本	金		
7	剰	余	金	金	
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	国	庫	補	助
	資	本	剰	余	金
(2)	欠		損		金
	イ	当	年	度	未
	欠	損	余	金	処
	剰	余	金	合	理
	資	本	合	計	欠
	負	債	本	合	損
					金
					計
					計

30,342

30,342

1,108,455

1,108,455

△ 1,078,113

2,595,487

9,362,814

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金42,984千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、退職手当として114,105千円を支給するため、退職給付引当金114,105千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として769,293千円を支給するため、賞与引当金244,842千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失として5,219千円を計上するため、貸倒引当金5,219千円を使用する。